

| その他注目トピックス情報

● 平成 25 年度の国の財務書類（財務省）

財務省から、1月30日、平成25年度の「国の財務書類」が公表された。これは、国全体（一般会計・特別会計）の資産や負債等のストックの状況、費用や財源等のフローの状況といった国の財務状況を示すものであり、企業会計の考え方・手法（発生主義・複式簿記）を参考にして、平成15年度決算分から作成しているもの。

平成25年度は、資産は652.7兆円（前年度比+12.5兆円の増）、負債は1,143.1兆円（同+25.9兆円の増）となり、資産・負債差額は△490.4兆円のマイナス（前年度より13.4兆円悪化）。資産の部では、有価証券、出資金が前年度より増加、また、負債の部では、公債費、借入金が増加。資産の中でウエイトの最も大きいのは有形固定資産で177.7兆円、貸付金の137.9兆円、有価証券の129.3兆円、運用寄託金の104.8兆円と続く。

[平成25年度「国の財務書類」等を作成しました:財務省](#)

● 平成 26 年の住民基本台帳移動報告（総務省統計局）

総務省から、2月5日、平成26年（2014年）の「住民基本台帳人口移動報告」が公表された。これによると、昨年1年間の日本人の市区町村間の移動者数は490万8,009人で前年に比べ2.1%減少している。そのうち、都道府県間の移動者数は225万9,688人となり前年比1.8%の減少となっている。また、都道府県別にみると、転入者数が最も大きいのは東京都（40万4,736人）、最も小さいのは福井県（8,048人）。転入者数から転出者数を引いた転入超過数は、最も大きいのは東京都（+73,280人）、次いで埼玉県（+14,909人）、神奈川県（+12,855人）が続く。一方、最も小さいのは北海道（△8,842人）、次いで静岡県（△7,240人）、兵庫県（△7,092人）。東京圏の4都県、宮城県、愛知県、福岡県以外の40道府県では転出超過となっている。なお、2013年は、大阪府と沖縄県も転入超過であったが、2014年には転出超過となっている。

[住民基本台帳人口移動報告 平成26年（2014年）結果:総務省](#)

● GDPギャップの推計方法の改定と2014年7-9月期のGDPギャップ（内閣府）

内閣府のHPに、2月12日、「GDPギャップの推計方法の改定について」が掲載された。同府の経済財政分析担当が執筆したものとされている。GDPギャップは、実際のGDPと潜在GDPの差異を示すものであり、GDPギャップがマイナスということは、供給に対して需要が不足していることを意味する。今回、資本ストックを従来の減耗を考慮しない粗資本ストックから減耗を考慮した純資本ストックに変更し、また、従来民間企業のみとしていた資本ストックに新たに公的企業の資本ストックを加えている。これによって、2014年7-9月期のGDPギャップは従前発表のものよりも+0.3%程度上方改定され、△2.5%のマイナスと試算されている（その後、10-12月期のGDP速報を受けて△2.6%に再修正）。リーマンショック以降、資本の減耗スピードがより大きくなったため、GDPギャップは比較的大きく上方改定されている。

また、2月25日に内閣府から発表された2014年10-12月期のGDPギャップは△2.2%のマイナスとなり、前期よりも△0.4%ポイント縮小していると推計されている。

● 第189回通常国会における総理の施政方針演説

現在開会中の第189国会（通常国会）において、安部総理大臣は施政方針演説を行った。「1.戦後以来の大改革」「2.改革断行」「3.経済再生と社会保障改革」「4.誰にもチャンスに満ち溢れた日本」「5.地方創生」「6.外交・安全保障の立て直し」「7.2020年の日本」の大きく7本柱で構成されている。地方創生では、「地方にこそチャンスがある」「地方こそ成長の主演」と述べられ、また、生活に必要な施設の集約、これと周辺集落を公共交通を使って結ぶ小さくても便利な「まちづくり」を進めていくとも述べている。

[第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説：首相官邸](#)

● 中長期の経済財政の展望と財政健全化について（経済財政諮問会議）

2月12日開催された経済財政諮問会議に、内閣府から中長期の経済財政に関する試算が提示された。これは、2017年4月に消費税率が10%に引き上げられることを前提に、マクロ経済のシナリオを(1)経済再生ケース（三本の矢の効果の着実な発現）、(2)ベースラインケース（足元の潜在成長率並み）の2つに分け、試算を行ったものである。国・地方の基礎的財政収支（PB）対GDP比は2015年度は△3.3%程度のマイナスとされるが、2020年度には、(2)のケースでは△3.0%程度のマイナスと若干の改善にとどまり、(1)のケースでは△1.6%程度のマイナスまで改善する。足元の税収増や歳出改革で昨年夏の試算の△1.8%程度よりは0.2%程度改善することとなるが、それでも、(1)のシナリオにおいても約9.4兆円の赤字が見込まれるとされる。

併せて、同会議の4名の民間委員から、経済再生・財政健全化の基本的考え方が示され、PB対GDP比を2020年度までに3.3%程度改善するに当たり、消費税の引き下げで1%弱程度、経済再生と歳出改革で年平均0.5%程度の改善を目指すことが提案された。

[第2回経済財政諮問会議：内閣府](#)

● 財政健全化に向けた社会保障改革の提言（NIRA）

（公財）総合研究開発機構（NIRA）から、2月16日、財政健全化に向けた提言「社会保障改革しか道はない（第2弾）－財政健全化に向けた具体策はここにある－」が公表された。これによると、内閣府の試算では2020年度の基礎的財政収支黒字化目標の実現のための要対応額は9.4兆円程度（経済再生ケース）とされる中、医療・介護・年金の各分野における個別具体的な改革策の実効で基礎的財政収支赤字を3.4兆円から5.5兆円程度削減できると試算を例示（①医療提供体制の改革：0.8～2.7兆円、②ジェネリック医薬品の普及：0.3～0.5兆円、③調剤医療費の抑制・薬価の適正化：0.8兆円、介護給付の効率化・自己負担引き上げ等：1.1兆円、公的年金等控除の圧縮：0.4兆円）し、なお不足する部分は例えば消費税率2%前後の引き上げで対応することなどを述べている。なお、社会保障支出の削減と消費税率の引き上げの組み合わせは例示ではあるが、これらに反対するのであれば、他の具体の支出削減又は増税項目・内容を明示することが責任ある議論展開に不可欠であるとしている。

[社会保障改革しか道はない\(第2弾\)－財政健全化に向けた具体策はここにある－：\(公財\)総合研究開発機構](#)

● 石油製品価格調査の結果～ガソリン価格が30週振りに上昇～（資源エネルギー庁）

資源エネルギー庁が2月18日に公表した「石油製品価格調査」の結果によると、2月16日時点のガソリン等の店頭現金小売価格は、レギュラーガソリンが全国平均で135.4円/Lとなり、30週振りの価格上昇となった。都道府県毎では、41都道府県で値上がり、横ばいは2県、値下がり4県だった。翌週の調査（2月23日時点分）でも、全国平均で2.5円/L上昇しており、値下がりの県はなくなり、横ばいの高知県1県を除く46都道府県で値上がり。

[石油製品価格調査:資源エネルギー庁](#)

● テーマパークの売上高は3年連続の高い伸び（経済産業省）

経済産業省から、2月17日、特定サービス産業動態統計調査（12月分）の結果が公表された。この調査は、物品賃貸業、広告業、出版業、デザイン業、映画館、ゴルフ練習場、パチンコホール、葬儀場、学習塾など29の幅広い業種の売上高を調査するもので、毎月実施。これによると、平成26年の1年間では、エンジニアリング業が前年比+13.0%の二桁の高い伸びとなり、また、前年+14.0%と高い伸びとなっていて遊園地・テーマパークも引き続き+6.3%の伸び（3年連続のプラス）となり、金額としても6千億円を超えた。なお、調査対象業種のうち、最も金額の大きいのはクレジットカード業の44兆2,703億円（前年比+9.8%増）、最も小さいのはボウリング場の262億円（同△5.4%の減）。

[特定サービス産業動態統計調査:経済産業省](#)

● 首都直下地震道路啓開計画の策定～八方向作戦～（関東地方整備局）

関東地方整備局から、2月20日、「首都直下地震道路啓開計画（初版）」が発表された。東日本大震災では、道路啓開（くしの歯作戦）の実行が人命救助・緊急物資の輸送・復旧・復興に大きく貢献したとし、人命救助での生存率として重視される「72時間の壁」を意識しつつ、迅速な道路啓開を行うため、都心23区内で震度6弱以上の地震が発生した場合に、全国各方面からのアクセスが可能となるよう、放射方向の道路を活用する「八方向作戦」で道路啓開を実施することとしている。

[首都直下地震道路啓開計画（初版）を策定しました。:関東地方整備局](#)

● 人口減少、巨大災害、インフラ老朽化、五輪等に対応する交通政策基本計画を決定（国土交通省）

政府は、2月13日の閣議で、交通政策基本法に基づいた中長期的な交通施策の指針となる「交通政策基本計画」を決めた。2014年度～2020年度までを計画期間とし、①コンパクトシティ等まちづくり施策との連携による交通ネットワークの再構築、バリアフリー化の促進などの豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現、②観光施策との連携、交通インフラサービスのグローバル展開などの国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築、③大規模災害や老朽化への備え、交通を担う人材の育成、低炭素化・省エネ化への対応などの持続可能で安心安全な交通に向けた基盤づくりを基本的方針としている。また、目標の達成状況を評価するための56項目の数値指標を設定した。

[「交通政策基本計画」の策定について:国土交通省](#)

● スポーツ庁の設置のための文部科学省設置法の改正案の閣議決定（文部科学省）

政府は、2月20日、スポーツ庁を設置するための文部科学省設置法の一部を改正する法律案を閣議決定した。本年10月1日に文科省の外局として設置しようとするもの。現在の文科省のスポーツ行政の域を超えて、今後は省庁を越えての多面にわたるスポーツを活用した施策を実施するとしている。例えば、スポーツを通じての健康寿命延伸・医療費抑制として厚労省の施策、地域社会の活性化として国交省の公園整備や観光振興施策など。また、内閣府、外務省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省の7府省から23人の人員を移管し、スポーツ庁全体では121人の体制で事務・事業を実施することとされている。

[下村博文文部科学大臣記者会見録（平成27年2月20日）：文部科学省](#)

[第189回国会における文部科学省提出法律案（平成27年1月26日～）：文部科学省](#)

● 対日投資促進のための新たな取組策の3月のとりまとめ（安部総理スピーチ）

安部総理大臣は、2月24日、東京都内で開催されたCLSA ジャパンフォーラム2015に出席し、スピーチを行った。この中で、「対日投資促進のための新たな取組策を、全国の県知事、市長と連携し、この3月に取りまとめた」と述べると共に、「（その策の中で）海外から日本に重要な投資をする企業には、安部内閣の副大臣、政務官を相談相手につける『企業担当制』を創設」し、また、「本社や研究施設を日本に設置しやすいよう、地方空港のビジネスジェットの受入れ環境を整備」「安心して日本で生活いただけるよう小売店、レストラン、病院の多言語化」などの利便性向上の新基軸を打ち出したいと述べている。

[CLSA ジャパンフォーラム2015：首相官邸](#)

● 日経平均株価、約14年10か月ぶりの高値

日経平均株価の2月26日の終値は、1万8785円79銭で、約14年10か月ぶりの高値となった。27日前場の中ごろには、一時1万8865円39銭まで上げた。このところの世界的な金融緩和を背景とした市場への継続した資金流入が、株価の押し上げ要因とみられている。